

公立教育・保育施設個別施設計画

令和3年3月 策 定

令和3年12月 一部改定

令和8年1月 一部改定

奥州市健康こども部保育こども園課

はじめに

○ 公立教育・保育施設の経過と現状

奥州市の教育・保育施設は、市町村合併前の旧市町村時代の施設及びサービスを受け継ぎ、認定こども園 2 施設、幼稚園 13 施設、保育所（園） 8 施設の 23 施設を運営してきました。

平成 29 年 6 月に策定した『奥州市立教育・保育施設再編計画』に基づき、上記施設のうち、平成 29 年度末に黒石幼稚園を閉園したほか、令和元年度末には 5 幼稚園を閉園。令和 2 年度末には 1 幼稚園を閉園し、1 認定こども園を開園しています。

また、令和 3 年度には実施計画となる「教育・保育施設の統廃合ロードマップ」を策定し、令和 3 年度末には 2 保育所を閉所、令和 5 年度末には 5 幼稚園と 2 保育所（園）を閉所（園）。令和 6 年 9 月末には 1 保育所を閉所、令和 6 年 10 月に 1 認定こども園を開園してきました。

平成 27 年度から始まった『子ども・子育て支援新制度』以降、保育を求める保護者ニーズが高まり、保育施設には待機児童が発生する一方で、幼稚園や中山間部の保育所には大幅な定員割れが生じるなど、幼・保のバランス、地域的なバランスが崩れた状態になっていました。

待機児童増加の背景には、保育士不足があり、その確保に向けては、令和 6 年度から「保育体制強化事業」と「保育補助者雇上強化事業」を導入し保育士等の離職防止を図ったほか、令和 7 年度からは新たな保育士等を確保するため市独自の「保育士等就労奨励金」の制度を創設して対応してきました。

保育士確保策の確実な実施とともに、少子化による就学前児童数の減少が進み、待機児童数は大きく減少しました。

令和 7 年 10 月には児童数の急激な減少などの新たな課題を踏まえ、「教育・保育施設の統廃合ロードマップ」の見直しを行いました。

今後も少子化は進行することが予想されています。

○ 課題

本市では、少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるため、「子育て環境ナンバーワン」を目指しています。安心して子どもを産み、育てるためには、仕事と子育てを両立できる環境が必要です。

近年、小規模施設等の整備が進んだことにより市内の保育定員は充足しており、今後は少子化に伴う定員割れが発生する恐れがあります。私立保育施設の経営の安定化を図るよう、定員が余剰になる地域にある市立施設の定員見直しや統廃合を適時検討することが重要になります。

検討にあたっては、課題発生地域ごとに、保護者や地域の代表者、教育・保育施設の代表者等で構成する「教育・保育施設再編準備委員会」を設置し、「教育・保育施設の統廃合ロードマップ」の見直しを行ってまいります。

目次

1 基本事項	P 1
(1) 計画の目的と位置づけ	
(2) 計画期間	
(3) 対象施設	
2 施設の現状及び将来の見通し	P 2
(1) 保有状況	
(2) 管理運営の状況	
(3) 利用状況	
(4) 更新・修繕に係る費用の見通し	
(5) 管理・運営に係る費用の見通し	
3 供給量の適正化に関する事項	P 8
(1) 供給量の適正化の検討	
(2) 供給量の適正化のスケジュール	
(3) 施設の延床面積の増減	
4 既存施設等の有効活用（更新・維持）に関する事項	P 19
(1) 既存施設等の有効活用の検討方法	
(2) 既存施設等の有効活用のスケジュール	
(3) 更新・維持に係る費用の概算	
5 効率的な管理・運営に関する事項	P 23
(1) 管理・運営の見直しの検討方法	
(2) 管理・運営の見直しのスケジュール	
(3) 管理・運営に係る費用の概算	
6 公共施設等のマネジメントによる効果	P 26
(1) 供給量の適正化による効果	
(2) 既存施設等の有効活用（更新・維持）による効果	
(3) 効率的な管理・運営による効果	
策定・改定の沿革	P 27

1 基本事項

(1) 計画の目的と位置づけ

本計画は、平成 29 年 3 月に策定した「奥州市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）に基づき、公共施設等の老朽化問題に対応し、財政負担の軽減・平準化を目指していくため、公共施設等マネジメント（保有する公共施設等を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化を図るための取り組み）を推進していくため、教育・保育施設に係る個別施設ごとの具体的な対応策を示すものです。

また、本計画は、国の「インフラ長寿命化計画」の行動計画（インフラ長寿命化計画＝総合管理計画）に基づく実施計画である個別施設計画（個別施設ごとの長寿命化計画）として位置づけるものです。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2021 年度（令和 3 年度）から 2056 年度（令和 38 年度）までの 36 年間とします。

なお、本計画は施設の将来についての対応方針を示すものであり、今後は提供するサービスへのニーズや施設を取り巻く環境の変化に応じて、適宜、見直しを図ってまいります。

(3) 対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画における公共施設の大分類「子育て支援施設」－中分類「幼保・こども園」とします。

2 施設の現況及び将来の見通し

(1) 保有状況

『奥州市立教育・保育施設再編計画』策定後、令和7年末までの施設の保有状況は次のとおりです。

施設名	整備年度	延床面積 (㎡)	取得価額 (千円)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)
稲瀬わかば園	H16	1,219.02	396,220	21	22
江刺ひがしこども園(R6年10月開園)	R6	766.22	389,037	1	34
前沢北こども園	R2	1,926.25	428,650	5	34
あゆみ園	H19	1,208.75	286,540	18	22
佐倉河幼稚園 (R5年度末閉園)	S51	735.00	79,590	47	34
羽田幼稚園 (R5年度末閉園)	S54	564.00	41,370	44	34
岩谷堂幼稚園 (R5年度末閉園)	H16	773.00	114,450	19	22
小山東幼稚園	S62	1,115.00	162,830	38	22
南都田幼稚園 (R5年度末閉園)	S55	1,112.00	162,830	43	22
若柳幼稚園 (R5年度末閉園)	S58	1,026.00	89,250	40	22
衣里幼稚園 (R2年度末閉園)	S57	601.71	98,120	38	22
いずみ保育園	H22	1,257.00	276,850	15	22
みなみ保育園 (R5年度末閉園)	S53	591.48	63,740	45	34
田原保育所	H20	883.89	165,140	17	22
江刺南保育所 (R5年度末閉所)	H20	892.55	217,900	15	22
玉里保育所 (R6年9月末閉所)	S57	387.00	51,750	42	34
梁川保育所 (R3年度末閉所)	S54	418.00	41,420	42	34
広瀬保育所 (R3年度末閉所)	H3	416.97	79,570	30	34
前沢保育所	H3	983.77	197,700	34	22
合計		16,877.61			

(2) 管理・運営の状況

平成26年度から3年間の管理・運営の方式と管理・運営費（単位：千円）は、次のとおりです。なお、管理・運営費には、施設の更新・修繕に係る費用を除いています。

施設名	管理運営方式	H26 歳入	H27 歳入	H28 歳入	H26→H28
		H26 歳出	H27 歳出	H28 歳出	増減率
		実質負担額	実質負担額	実質負担額	(%)
稲瀬わかば園	A	0	0	0	0.8%
		27,703,952	28,509,342	27,926,540	
		27,703,952	28,509,342	27,926,540	
江刺ひがしこども園	A	—	—	—	—
		—	—	—	
		—	—	—	
前沢北こども園	A	—	—	—	—
		—	—	—	
		—	—	—	
あゆみ園	A	0	0	0	15.4%
		35,562,006	36,995,475	41,049,074	
		35,562,006	36,995,475	41,049,074	
佐倉河幼稚園 (R5 年度末閉園)	A	0	0	0	17.7%
		5,819,196	6,456,006	6,846,908	
		5,819,196	6,456,006	6,846,908	
羽田幼稚園 (R5 年度末閉園)	A	0	0	0	17.7%
		4,655,356	5,164,805	5,477,527	
		4,655,356	5,164,805	5,477,527	
岩谷堂幼稚園 (R5 年度末閉園)	A	0	0	0	17.7%
		5,819,196	6,456,006	6,846,908	
		5,819,196	6,456,006	6,846,908	
小山東幼稚園	A	0	0	0	17.7%
		22,112,943	24,532,823	26,018,251	
		22,112,943	24,532,823	26,018,251	
南都田幼稚園 (R5 年度末閉園)	A	0	0	0	17.7%
		8,146,874	9,038,409	9,585,671	
		8,146,874	9,038,409	9,585,671	
若柳幼稚園 (R5 年度末閉園)	A	0	0	0	17.7%
		6,983,035	7,747,207	8,216,290	
		6,983,035	7,747,207	8,216,290	
衣里幼稚園 (R2 年度末閉園)	A	0	0	0	17.7%
		6,983,035	7,747,207	8,216,290	
		6,983,035	7,747,207	8,216,290	
いずみ保育園	A	0	0	0	-4.3%
		20,788,609	21,357,800	19,890,672	
		20,788,609	21,357,800	19,890,672	

みなみ保育園 (R5 年度末閉園)	A	0	0	0	8.3%
		17,057,742	20,999,352	18,465,213	
		17,057,742	20,999,352	18,465,213	
田原保育所	A	0	0	0	-33.3%
		20,686,272	17,723,787	13,791,168	
		20,686,272	17,723,787	13,791,168	
江刺南保育所 (R5 年度末閉所)	A	0	0	0	-39.4%
		15,134,027	13,208,291	9,170,734	
		15,134,027	13,208,291	9,170,734	
玉里保育所 (R6.9 月末閉所)	A	0	0	0	72.4%
		7,651,281	8,377,102	13,190,919	
		7,651,281	8,377,102	13,190,919	
梁川保育所 (R3 年度末閉所)	A	0	0	0	42.9%
		7,526,294	7,805,979	10,757,259	
		7,526,294	7,805,979	10,757,259	
広瀬保育所 (R3 年度末閉所)	A	0	0	0	32.1%
		10,688,927	12,497,846	14,117,402	
		10,688,927	12,497,846	14,117,402	
前沢保育所	A	0	0	0	-7.7%
		40,630,129	38,468,244	37,481,849	
		40,630,129	38,468,244	37,481,849	
合計		0	0	0	5.0%
		263,948,874	273,085,681	277,048,675	
		263,948,874	273,085,681	277,048,675	

【備考】管理・運営方式の説明

管理運営方式の分類	サービスの提供	施設の管理	使用料、利用料金または行政財産使用料の別（歳入先）	市からの委託料
A	市	市	使用料（市）	—
B	市	指定管理者	使用料（市）	あり
C	指定管理者	指定管理者	使用料（市）	なし
D	指定管理者	指定管理者	利用料金（指定管理者）	なし
E	指定管理者	指定管理者	利用料金（指定管理者）	あり
F	指定管理者	指定管理者	歳入なし	なし
G	指定管理者	指定管理者	歳入なし	あり
H	民間	市	行政財産使用料（市）	なし
I	民間	市	歳入なし	あり
J	民間	民間	行政財産使用料（市）	なし
K	民間	民間	使用に係る料金（民間）	なし
L	民間	民間	歳入なし	なし

(3) 利用状況

平成 26 年度から 3 年間の利用状況は、次のとおりです。

施設名	種別 (単位)	H26	H27	H28	H26→H28
					増減率 (%)
稲瀬わかば園	利用者数 (人)	98	104	103	5.1
江刺ひがしこども園		—	—	—	—
前沢北こども園		—	—	—	—
あゆみ園		99	104	95	▲ 4.0
佐倉河幼稚園 (R5 年度末閉園)		54	53	49	▲ 9.3
羽田幼稚園 (R5 年度末閉園)		28	29	27	▲ 3.6
岩谷堂幼稚園 (R5 年度末閉園)		48	45	33	▲ 31.3
小山東幼稚園		71	69	58	▲ 18.3
南都田幼稚園 (R5 年度末閉園)		56	53	63	12.5
若柳幼稚園 (R5 年度末閉園)		23	23	18	▲ 21.7
衣里幼稚園 (R2 年度末閉園)		23	19	18	▲ 21.7
いずみ保育園		60	58	59	▲ 1.7
みなみ保育園 (R5 年度末閉園)		63	61	61	▲ 3.2
田原保育所		65	65	63	▲ 3.1
江刺南保育所 (R5 年度末閉所)		57	50	41	▲ 28.1
玉里保育所 (R6.9 月末閉所)		30	26	29	▲ 3.3
梁川保育所 (R3 年度末閉所)		25	25	23	▲ 8.0
広瀬保育所 (R3 年度末閉所)		33	29	28	▲ 15.2
前沢保育所		143	143	134	▲ 6.3

(4) 更新・修繕に係る費用の見通し

平成 26 年度から 3 年間の修繕費用の実績（更新・大規模改修に係る費用を除く）より推計した令和 3 年度以後 36 年間の修繕費用の見通しと、総合管理計画における令和 3 年度以後 36 年間の建替え・大規模改修費用の見通しは次のとおりです。建替え・大規模改修費用は、総務省が公開している「公共施設更新費用試算ソフト」と同様の条件・単価で試算しています。

分類	更新・修繕費（千円）		
	H26～H28 実績平均 値×36 年（A）	建替え・大規模改修 費用（B）	計画期間中の費用 （A+B）
稲瀬わかば園	1,009,728	207,234	1,216,962
江刺ひがしこども園	—	—	—
前沢北こども園	—	—	—
あゆみ園	1,363,320	222,360	1,585,680
佐倉河幼稚園（R5 年度末閉園）	229,500	124,950	354,450
羽田幼稚園（R5 年度末閉園）	183,600	95,880	279,480
岩谷堂幼稚園（R5 年度末閉園）	229,500	131,410	360,910
小山東幼稚園	871,992	189,550	1,061,542
南都田幼稚園（R5 年度末閉園）	321,264	189,040	510,304
若柳幼稚園（R5 年度末閉園）	275,364	174,420	449,784
衣里幼稚園（R2 年度末閉園）	0		0
いずみ保育園	744,480	213,690	958,170
みなみ保育園（R5 年度末閉園）	678,276	100,552	778,828
田原保育所	626,436	150,262	776,698
江刺南保育所（R5 年度末閉所）	450,180	151,734	601,914
玉里保育所（R6.9 月末閉所）	350,640	65,790	416,430
梁川保育所（R3 年度末閉所）	313,092	71,060	384,152
広瀬保育所（R3 年度末閉所）	447,660	70,885	518,545
前沢保育所	1,398,996	167,246	1,566,242
合計	9,494,028	2,326,063	11,820,091

(5) 管理・運営に係る費用の見通し

平成26年度から3年間の管理・運営費用の実績（施設の修繕等に係る費用を除く）より推計した令和3年度以後36年間の管理・運営費の見通しは次のとおりです。

分類	管理・運営費（千円）			
	H26～H28 実績合計			左記実績負担額の の平均値×36年
	歳入	歳出	実質負担額	
稲瀬わかば園	0	84,140	84,140	1,009,680
江刺ひがしこども園	—	—	—	—
前沢北こども園	—	—	—	—
あゆみ園	0	113,606	113,606	1,363,272
佐倉河幼稚園（R5年度末閉園）	0	19,122	19,122	229,464
羽田幼稚園（R5年度末閉園）	0	15,298	15,298	183,576
岩谷堂幼稚園（R5年度末閉園）	0	19,122	19,122	229,464
小山東幼稚園	0	72,664	72,664	871,968
南都田幼稚園（R5年度末閉園）	0	26,771	26,771	321,252
若柳幼稚園（R5年度末閉園）	0	22,947	22,947	275,364
衣里幼稚園（R2年度末閉園）	0	22,947	22,947	275,364
いずみ保育園	0	62,037	62,037	744,444
みなみ保育園（R5年度末閉園）	0	56,522	56,522	678,264
田原保育所	0	52,201	52,201	626,412
江刺南保育所（R5年度末閉所）	0	37,513	37,513	450,156
玉里保育所（R6.9月末閉所）	0	29,219	29,219	350,628
梁川保育所（R3年度末閉所）	0	26,090	26,090	313,080
広瀬保育所（R3年度末閉所）	0	37,304	37,304	447,648
前沢保育所	0	116,580	116,580	1,398,960
小計	0	814,083	814,083	9,768,996

3 供給量の適正化に関する事項

(1) 供給量の適正化の検討

計画期間内の供給量の適正化については、総合管理計画による実施方針に基づく分類ごとの考え方を基本としながら、施設の現状を把握し、施設の性能・耐震性（ハード）と施設の必要性・利用状況（ソフト）に分けて評価を行う施設評価を実施し、総合的に検討を行いました。

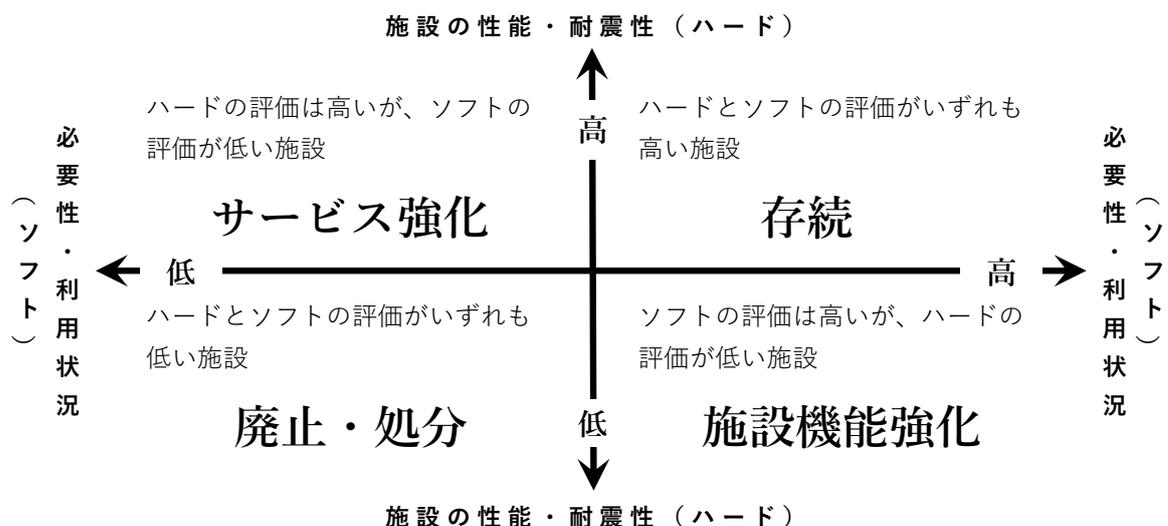
ア 供給量の適正化の基本方針

供給量の適正化の基本方針
<p>○今後 36 年間で全ての施設が耐用年数を超過し、大規模修繕若しくは廃止を迫られることとなり、それに伴い施設の集約化が必須となることが予想されるため、市を取り巻く状況（人口、住民ニーズ、市行財政等）を十分に検証した上で、再配置を行います。</p> <p>○特定の地域の住民・団体が主たる利用者の施設は、市の管理から切り離して無償貸与するなどの手法により、その地域による管理運営への移行を進めます。また、利用状況等を勘案し、場合によっては廃止します。</p>

イ 1次評価

1次評価は、施設担当課が耐震状況、老朽化状況、バリアフリー、利用者の負担割合、住民の負担額、稼働状況の指標から施設の現状をフローチャートにより把握し、施設の性能・耐震性（ハード）と施設の必要性・利用状況（ソフト）の2軸により、「存続」「施設機能強化」「サービス強化」「廃止・処分」の4分類に評価しました。

また、「施設や事業の必要性」「施設の有効性」「施設の管理・運営の効率性」「今後の方向性」について分析して評価しました。



区分	検討内容
存続： 現状維持したうえで、民間手法等の導入を検討	施設の機能が十分発揮されており、必要性が高く利用者の多い施設については、引き続き公共施設としての保有を検討する。
	施設の管理見直しについては、民間手法の導入を検討し、これまで以上のサービス内容の質の向上を検討する。
	ライフサイクルコスト、ランニングコストについて、サービス提供に係るコストの最適化を検討する。
施設機能強化： 耐震補強、長寿命化工事を検討	必要性及び利用率が高い施設で、老朽化等が著しい施設は、耐震補強工事や長寿命化工事を進め、施設の継続化を検討する。
	必要性及び利用率が高い施設で、利用環境や利便性が低い場合、利用者層の分析によりバリアフリー工事等で利用率の向上が見込まれるか検討する。
サービス強化： 施設目的の変更や複合化による効率性を見直し検討	利用状況及び費用対効果が低い場合は、管理方法の見直しや施設の複合化を図るなどして費用対効果の見直しを検討する。
	周辺に類似施設がある場合など、サービス内容が重複しないように施設の目的の変更を検討する。
廃止・処分： 公共施設としては廃止し、建物の解体、処分を検討	当初の設置目的が果たされた施設や利用率が低い場合、公共施設として保有する必要性があるか検討する。
	民間施設等の類似施設が整備され、公共施設として保有する必要性があるか検討する。

ウ 2次評価

2次評価は、マネジメント部署が次に掲げる公共性、有効性、効率性、代替性、特質性の観点を加味し、施設の性能・耐震性（ハード）と施設の必要性・利用状況（ソフト）の2軸により、「存続」「施設機能強化」「サービス強化」「廃止・処分」の4分類に評価しました。

区分	内容
公共性	法律等により設置が義務付けられているか
	住民の安全・安心の確保等、生活を営む上での必要性は高いか
	市の施策を推進する上での必要性は高いか
	設置目的の意識が低下していないか
	サービス内容が設置目的に即しているか
	利用実態が設置目的に即しているか
有効性	利用者数等の見込みはどうか
	利用実態からみた利用圏域はどうか
	施設（敷地・建物）に余裕スペースがないか
効率性	民間事業者のノウハウが活用できるか
	支出に対する利用料金等の収入割合はどうか

代替性	利用圏域内に民間又は国県による同種のサービスを提供している施設があるか
	他自治体との広域的な連携が可能か
	民間施設等を利用した利用補助等で対応できるか
特質性	歴史的、文化的、象徴的のある施設か
	再編の検討にあたり、施設整備に係る国庫補助金、起債の償還、施設用地の借地契約期間等に制限はあるか
	施設整備に係る管理・利用団体等からの負担はあるか
	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等内に設置されている施設か
	避難所、投票所等に指定されているか

エ 総合評価

供給量の適正化の基本方針及び1次評価と2次評価の結果等を踏まえ、施設の必要性や利用状況に対応した「サービス」及び施設の性能や耐震性に応じた「建物等」の2区分について、計画期間内の供給量の適正化を検討し、最終的な評価を行いました。

区分	評価	内容
サービス	継続	現在のサービスを継続して提供します。
	追加	現在のサービスの継続に合わせ、他の公共施設におけるサービスを追加します。
	新規	新たなサービスを提供します。
	廃止	現在のサービスを廃止します。他の公共施設へサービスを統合し、廃止する場合も含まれます。
建物等	維持	現在の建物等を補修しながら維持します。複数棟ある施設について、一部の建物等を解体撤去する場合も含まれます。
	大規模改修	長寿命化等を図るため、建物等を全面的に修繕します。
	建替え	機能の複合化等を図るため、建物等を建替えします。
	新築	新たなサービスの提供や複合化等に伴い、建物等を新築します。
	増築	新たなサービスの提供や複合化等に伴い、建物等を増築します。
	既設	新たなサービスの提供に伴い、既存の建物等を利用します。
	用途変更	サービスの廃止または複合化に伴い、用途を変更します。
	譲渡	現在の建物等を民間事業者等へ譲渡します。
解体撤去	現在の建物等を解体して撤去します。	

オ 評価結果

施設名	1次評価	2次評価	総合評価	
			サービス	建物等
稲瀬わかば園	存続	施設機能強化	継続	大規模改修
江刺ひがしこども園	新規	施設機能強化	新規	新築
前沢北こども園	存続	施設機能強化	継続	維持
あゆみ園	存続	施設機能強化	継続	大規模改修
佐倉河幼稚園 (R5 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	譲渡
羽田幼稚園 (R5 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	譲渡
岩谷堂幼稚園 (R5 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	譲渡
小山東幼稚園	施設機能強化	廃止・処分	廃止	譲渡
南都田幼稚園 (R5 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	譲渡
若柳幼稚園 (R5 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	譲渡
衣里幼稚園 (R2 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	解体撤去
いずみ保育園	サービス強化	サービス強化	追加	大規模改修
みなみ保育園 (R5 年度末閉園)	廃止・処分	廃止・処分	廃止	譲渡
田原保育所	存続	存続	継続	維持
江刺南保育所 (R5 年度末閉所)	存続	存続	廃止	譲渡
玉里保育所 (R6.9 月末閉所)	施設機能強化	施設機能強化	廃止	解体撤去
梁川保育所 (R3 年度末閉所)	サービス強化	施設機能強化	廃止	解体撤去
広瀬保育所 (R3 年度末閉所)	サービス強化	施設機能強化	廃止	譲渡
前沢保育所	存続	施設機能強化	廃止	譲渡

(2) 供給量の適正化のスケジュール

総合評価において、サービスを「追加」「新規」又は「廃止」と評価した施設、また、建物等を「大規模改修」「建替え」「新築」「増築」「譲渡」「解体撤去」と評価した施設については、施設の適正化スケジュールを4期に分けて次のとおり検討しました。

分類名	子育て支援施設	施設名	稲瀬わかば園	
総合評価	サービス	継続	建物等	大規模改修
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	継続	継続	継続
	建物等	維持	維持	維持
延床面積増減	減（㎡）	—	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	今後地域内の公立施設の中核施設として存続が必要と考える。令和18年（耐用年数+10年）を目途に大規模改修し、サービスの提供及び施設の供用を維持する。			

分類名	子育て支援施設	施設名	江刺ひがしこども園	
総合評価	サービス	新規	建物等	新築
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	新規	継続	継続
	建物等	新築	維持	維持
延床面積増減	減（㎡）	—	増（㎡）	766.22
供給量適正化の具体策	江刺の東に位置する認定こども園になる。令和51年（耐用年数+10年）を目途に大規模改修し、サービスの提供及び施設の供用を維持する。			

分類名	子育て支援施設	施設名	前沢北こども園	
総合評価	サービス	継続	建物等	維持
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	継続	継続	継続
	建物等	維持	維持	維持
延床面積増減	減（㎡）	—	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	前沢の北に位置する認定こども園になる。前沢地域の需要（園児数）に対して整備量（定員）が余剰となることが見込まれることから、前沢保育所を統合し、今後地域内の施設は私立1施設、公立1施設で運営する。計画期間内は、必要な点検や補修により施設を維持し、サービスの提供及び施設の供用を維持する。			

分類名	子育て支援施設	施設名	あゆみ園	
総合評価	サービス	継続	建物等	大規模改修
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	継続	継続	継続
	建物等	維持	大規模改修	維持
延床面積増減	減（㎡）	—	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	衣川地域には民間の幼保施設がなく、参入予定もない。地域内の保育施設として、市において運営を存続する必要があると考える。老朽化の対策として令和21年（耐用年数+10年）を目途の大規模改修し、サービスの提供及び施設の供用を維持する。			

分類名	子育て支援施設	施設名	佐倉河幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	735.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	園児数が減少してきており、今後教育環境としての適正規模の維持が困難な状況も考えられる。水沢地域には民間施設が相当数あるほか、新規の参入意向の相談も受けており、民間を支援し、公立幼稚園については閉園に向けた検討が必要と考えられる。民間施設での受入れを視野に、令和5年度末をもって廃止することとし、資産価値の高い土地については売却を前提に進める。（R5年度末閉園）			

分類名	子育て支援施設	施設名	羽田幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	564.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	園児数が減少してきており、今後教育環境としての適正規模の維持が困難な状況も考えられる。水沢地域には民間施設が相当数あるほか、新規の参入意向の相談も受けている状況から、サウンディング調査を実施し、民間を支援する方針とし、公立幼稚園については閉園に向けた検討を行う。令和5年度末をもって廃止することとし、資産価値のある土地・建物については、民間への貸付や売却を前提に進める。（R5年度末閉園）			

分類名	子育て支援施設	施設名	岩谷堂幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	773.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	園児数が減少してきており、今後教育環境としての適正規模の維持が困難な状況も考えられる。令和5年度末をもって廃止することとし、施設の有効活用を検討していく。（R5年度末閉園）			

分類名	子育て支援施設	施設名	小山東幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	継続	—	—
	建物等	維持	—	—
延床面積増減	減（㎡）	1,115.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	複数年にわたって複式学級となっており、需要（園児数）が増加する見込みが少なく、適正な集団規模による教育の提供が困難になったことから、現園児の全てが卒園する令和9年度末をもって廃止することとし、施設の有効活用を検討していく。			

分類名	子育て支援施設	施設名	南都田幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	1,112.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	令和5年末をもって廃止し、施設の有効活用はせず、売却を前提に処分を進める。胆沢地域では民間施設の改築の計画も進んでいることから、地域内での適正配置を念頭に認定こども園への移行を進める。（R5年度末閉園）			

分類名	子育て支援施設	施設名	若柳幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	1,026.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	令和5年末をもって廃止し、施設の有効活用はせず、売却を前提に処分を進める。胆沢地域では民間施設の改築の計画も進んでいることから、地域内での適正配置を念頭に認定こども園への移行を進める。（R5年度末閉園）			

分類名	子育て支援施設	施設名	衣里幼稚園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	解体撤去
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	解体撤去	—	—
延床面積増減	減（㎡）	601.71	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	あゆみ園と統合し、令和2年度末をもって廃止となった。			

分類名	子育て支援施設	施設名	いずみ保育園	
総合評価	サービス	追加	建物等	大規模改修
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	追加	継続	継続
	建物等	大規模改修	維持	維持
延床面積増減	減（㎡）	—	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	他施設での入所状況や統廃合の状況に応じて、子育て支援施設へ転用し、必要に応じた改修を実施する。			

分類名	子育て支援施設	施設名	みなみ保育園	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	591.48	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	令和6年末をもって廃止する。廃止施設は有効活用せず、売却を前提に処分を進める。（R5年度末閉園）			

分類名	子育て支援施設	施設名	田原保育所	
総合評価	サービス	継続	建物等	維持
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	継続	継続	継続
	建物等	維持	維持	維持
延床面積増減	減（㎡）	—	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	計画期間内は必要な点検や補修により維持するが、入所状況を勘案し他の施設への吸収に伴う廃止を検討する。			

分類名	子育て支援施設	施設名	江刺南保育所	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	892.55	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	令和5年末をもって廃止する。施設は、他園の分園の活用性やその他の活用策を検討する。（R5年度末閉所）			

分類名	子育て支援施設	施設名	玉里保育所	
総合評価	サービス	廃止	建物等	解体撤去
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	解体撤去	—	—
延床面積増減	減（㎡）	387.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	各所の入所状況等を勘案して玉里保育所、梁川保育所、広瀬保育所を統合して認定こども園に再編する。既存施設は解体撤去する。（R6年9月末閉所）			

分類名	子育て支援施設	施設名	梁川保育所	
総合評価	サービス	廃止	建物等	解体撤去
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	解体撤去	—	—
延床面積増減	減（㎡）	418.00	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	各所の入所状況等を勘案して玉里保育所、梁川保育所、広瀬保育所を統合して認定こども園に再編することから、令和3年度末をもって廃止し、解体撤去する。（R3年度末閉所）			

分類名	子育て支援施設	施設名	広瀬保育所	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	廃止	—	—
	建物等	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	416.97	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	各所の入所状況等を勘案して玉里保育所、梁川保育所、広瀬保育所を統合して認定こども園に再編することから、令和3年度末をもって廃止し、他の用への活用のため譲渡を進める。（R3年度末閉所）			

分類名	子育て支援施設	施設名	前沢保育所	
総合評価	サービス	廃止	建物等	譲渡
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
サービス	継続	廃止	—	—
建物等	維持	譲渡	—	—
延床面積増減	減（㎡）	983.77	増（㎡）	—
供給量適正化の具体策	前沢地域において、需要（園児数）に対して将来的に整備量（定員）が余剰になることが見込まれる。施設が老朽化していることから、現園児が卒園する令和12年度末をもって前沢北こども園へ統合し廃止することとし、施設の有効活用を検討していく。			

(3) 施設の延床面積の増減

施設名	延床面積の増減（㎡）				
	2021～	2027～	2037～	2047～	合計
稲瀬わかば園					
江刺ひがしこども園	766.22				766.22
前沢北こども園					
あゆみ園					
佐倉河幼稚園（R5年度末閉園）	▲735.00				▲735.00
羽田幼稚園（R5年度末閉園）	▲564.00				▲564.00
岩谷堂幼稚園（R5年度末閉園）	▲773.00				▲773.00
小山東幼稚園		▲1,115.00			▲1,115.00
南都田幼稚園（R5年度末閉園）	▲1,112.00				▲1,112.00
若柳幼稚園（R5年度末閉園）	▲1,026.00				▲1,026.00
衣里幼稚園（R2年度末閉園）	▲601.71				▲601.71
いずみ保育園					
みなみ保育園（R5年度末閉園）	▲591.48				▲591.48
田原保育所					
江刺南保育所（R5年度末閉所）	▲892.55				▲892.55
玉里保育所（R6.9月末閉所）	▲387.00				▲387.00
梁川保育所（R3年度末閉所）	▲418.00				▲418.00
広瀬保育所（R3年度末閉所）	▲416.97				▲416.97
前沢保育所			▲983.77		▲983.77
合計	▲6,751.49	▲1,115.00	▲983.77		▲8,850.26

4 既存施設等の有効活用（更新・維持）に関する事項

(1) 既存施設等の有効活用の検討方法

計画期間内の既存施設等の有効活用については、総合管理計画による基本方針（老朽化の状況や利用実態及び需要の見通しを踏まえた、計画的な更新、品質の保持や機能の改善）及び「3 供給量の適正化に関する事項」の「(2) 供給量の適正化スケジュール」に基づき、次の方法で検討を行いました。

ア 既存施設等の有効活用（更新・維持）の基本方針

既存施設等の有効活用（更新・維持）基本方針	
○今後 36 年間で全ての施設が耐用年数を超過し、大規模修繕若しくは廃止を迫られることとなることから、以下の方針により整備若しくは廃止を進めます。	
認定こども園	大規模修繕により機能の維持をします。
幼稚園	ニーズが低下していることから認定こども園としての集約を行い、現施設は廃止します。
保育所（園）	ニーズは増加しているが、施設が老朽化していることから認定こども園として大規模改修若しくは集約を行い、それ以外の施設は廃止します。

イ 更新・修繕の区分

区分	評価区分の適用	内容
更新	大規模改修、建替え、新築、増築	長寿命化や機能の複合化、新たなサービスの提供に伴う建物全体の更新
維持	維持	○建築（屋根・外壁等）、電気設備（受変電設備等）、機械設備（空調設備等）、昇降機設備等の代表的な部位に係る予防・補修 ※部位別に予防・補修時期を設定 ※構造別に使用目標年数を設定 ○耐震化、バリアフリー化、省エネルギー設備の導入等

ウ 更新・維持に係る費用の算出方法

現に具体的な更新・維持の計画があるものを除き、計画期間内において必要とされる更新・維持に係る費用は、次の方法で算出しました。

区分	内容
更新	市が統一的に用いる「再調達価格」を基に、更新時の解体費用等も考慮して算出
維持	○国土交通省が定める「新営予算単価」を基に、施設の用途別に部位ごとの構成比率等を設定し、予防・補修に係る費用を算出 ○当該施設における過去の実績や他の公共施設での実績等を基に費用を算出

エ 更新・維持の優先順位

防災面での拠点的役割を果たす施設や不特定多数の利用者がある施設を優先するとともに、更新・維持履歴や点検結果等による施設の劣化状況に応じて、更新・維持の優先順位を検討しました。

(2) 既存施設等の有効活用スケジュール

更新・維持の優先順位を考慮しながら、施設の長寿命化、財政負担の平準化を行うため、更新・維持スケジュールを前期と後期各10年間に分けて次のとおり検討しました。

分類名	子育て支援施設	施設名	稲瀬わかば園	
総合評価	サービス	継続	建物等	大規模改修
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
更新内容	—	大規模改修	—	—
維持内容	—	—	—	—
更新・維持の 具体策	サービスの供給量を当面継続します。建物等は大規模改修を実施して長寿命化を図ります。			

分類名	子育て支援施設	施設名	江刺ひがしこども園	
総合評価	サービス	新規	建物等	新築
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
更新内容	新築	—	—	—
維持内容	—	—	—	—
更新・維持の 具体策	サービスの供給量を当面継続します。建物等は必要な修繕等により現状を維持するための更新を行います。			

分類名	子育て支援施設	施設名	前沢北こども園	
総合評価	サービス	継続	建物等	維持
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
更新内容	—	—	—	—
維持内容	—	—	—	—
更新・維持の 具体策	サービスの供給量を当面継続します。建物等は大規模改修を実施して長寿命化を図ります。			

分類名	子育て支援施設	施設名	あゆみ園	
総合評価	サービス	継続	建物等	大規模改修
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
更新内容	—	—	大規模改修	—
維持内容	—	—	—	—
更新・維持の 具体策	サービスの供給量を当面継続します。建物等は大規模改修を実施して長寿命化を図ります。			

分類名	子育て支援施設	施設名	いずみ保育園	
総合評価	サービス	追加	建物等	大規模改修
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
更新内容	大規模改修	—	—	—
維持内容	—	—	—	—
更新・維持の 具体策	サービスの供給量を当面継続します。建物等は、子育て支援施設へ転用に必要 な修繕等の検討をしながら当面現状を維持するための更新を行います。			

分類名	子育て支援施設	施設名	田原保育所	
総合評価	サービス	継続	建物等	維持
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
更新内容	—	—	—	—
維持内容	—	—	—	—
更新・維持の 具体策	サービスの供給量を当面継続します。建物等は必要な修繕等により現状を維持 するための更新を行います。			

(3) 更新・維持に係る費用の概算

次に示す実施時期や費用は、今後の既存施設等の有効活用に向けた目安とするものです。

施設名	更新・維持 の別	更新・維持費用（千円）				
		2021(R3)～ 2026(R8)	2027(R9)～ 2036(R18)	2037(R19)～ 2046(R28)	2047(R29)～ 2056(R38)	合計
稲瀬わかば園	更新		170,660			170,660
	維持	1,800	3,000	3,000	3,000	10,800
江刺ひがしこども園	更新	205,500				205,500
	維持	900	3,000	3,000	3,000	9,900
前沢北こども園	更新					
	維持	1,800	3,000	3,000	3,000	10,800
あゆみ園	更新			102,237		102,237
	維持	1,800	3,000	3,000	3,000	10,800
佐倉河幼稚園 (R5 年度末閉園)	更新					
	維持	600				600
羽田幼稚園 (R5 年度末閉園)	更新					
	維持	600				600
岩谷堂幼稚園 (R5 年度末閉園)	更新					
	維持	600				600
小山東幼稚園	更新					
	維持	600	100			700
南都田幼稚園 (R5 年度末閉園)	更新					
	維持	600				600
若柳幼稚園 (R5 年度末閉園)	更新					
	維持	600				600
衣里幼稚園 (R2 年度末閉園)	更新					
	維持					
いずみ保育園	更新	152,153				152,153
	維持	1,800	5,000	5,000	5,000	16,800
みなみ保育園 (R5 年度末閉園)	更新					
	維持	1,200				1,200
田原保育所	更新					
	維持	1,800	5,000	5,000	5,000	16,800
江刺南保育所 (R5 年度末閉所)	更新					
	維持	900				900
玉里保育所 (R6.9 月末閉所)	更新					
	維持	900				900
梁川保育所 (R3 年度末閉園)	更新					
	維持	300				300
広瀬保育所 (R3 年度末閉園)	更新					
	維持	300				300
前沢保育所	更新					
	維持	1,800	5,000			6,800
合計		376,553	197,760	124,237	22,000	720,550

5 効率的な管理・運営に関する事項

(1) 管理・運営の見直しの検討方法

計画期間内の管理運営については、総合管理計画による効率的な基本方針（管理システムの構築や全庁的な推進体制を確立し、情報の共有と一元管理。PFIや指定管理者制度などPPP手法を用いた民間活力の導入）並びに「3 供給量の適正化に関する事項」の「(2) 供給量の適正化スケジュール」及び「4 既存施設等の有効活用（更新・修繕）に関する事項」の「(2) 既存施設等の有効活用のスケジュール」に基づき、次の方法で検討を行いました。

ア 管理・運営の基本方針

管理・運営の基本方針	
○市子育て支援施設は、直営で管理・運営を行っていますが、今後利用率等を十分に検証し、真に有益な管理・運営が行われるよう運営方法等の見直しを行います。	
○子育て支援施設担当課は、教育総務課が管理を学校教育課が運営を分けて業務に当たっていましたが、組織再編による「健康こども部」への集約を機に窓口を一本化し、利用者の視点に立った効率的な管理・運営に努めます。	

イ 管理・運営の区分

区分	管理運営分類	内容
サービス提供	直営	市がサービスを提供します。
	指定管理	指定管理者がサービスを提供します。
	民間委託	サービスの提供を民間に委託します。
	民営	サービスの提供を民営化します。
	廃止	サービスの提供を廃止します。
建物管理	直営	市が建物等を管理します。
	指定管理	指定管理者が建物等を管理します。
	民間委託	建物等の管理を民間に委託します。
	民営	建物等の管理を民営化します。
	解体撤去	建物等を解体撤去します。

ウ 管理・運営に係る費用の算出方法

管理・運営の見直しの検討内容に基づき、サービスの提供による収入、管理・運営に係る費用について、次の方法で検討を行いました。

区分	費用分類	内容
収入	全般	市の歳入になるもののみとし、過去3年間の平均値に一定の割合を減じて算出
支出	施設管理委託料	施設の管理を民間又は団体に委託した場合の費用で、過去3年間の平均値
	事業運営委託料	施設で行う事業を民間又は団体に委託した場合の費用で、過去3年間の平均値
	直営管理費	直営で施設を管理する場合の費用で、過去3年間の平均値
	直営事業費	直営で事業を実施する場合の費用で、過去3年間の平均値
	光熱水費	電気、水道、ガス等の費用で、過去3年間の平均値に一定の割合を乗じて算出
	解体撤去費	解体撤去の費用で、延床面積に一定の単価及び割合を乗じて算出

(2) 管理・運営の見直しスケジュール

管理・運営の見直しの検討内容に基づき、管理・運営の見直しスケジュールを前期と後期各10年間に分けて次のとおり検討しました。

分類名	子育て支援施設	施設名	稲瀬わかば園 江刺ひがしこども園 前沢北こども園 あゆみ園 いずみ保育園 田原保育所	
総合評価	サービス	継続 又は新規	建物等	大規模改修 又は新築 又は維持
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
	サービス	直営	直営または民間	直営または民間
	建物管理	直営	直営または民間	直営または民間
管理運営の具体策	施設の老朽化及び利用実態を踏まえ、提供するサービスの維持や類型変更について継続的な調査を実施していく。当面の間は市が直営するものの、民間参入等の状況により、サービスの提供及び建物の管理の民営化を検討する。			

(3) 管理・運営に係る費用の概算

次に示す管理・運営費は、今後の効率的な管理・運営に向けた目安とするものです。

施設名	管理・運営費（千円）								
	2021(R3)～2036(R18)			2037(R19)～2056(R38)			合計		
	収入	支出	実質 負担額	収入	支出	実質 負担額	収入	支出	実質 負担額
稲瀬わかば園	0	560,940	560,940	0	560,940	560,940	0	1,121,880	1,121,880
江刺ひがしこども園	0	280,470	280,470	0	560,940	560,940	0	841,410	841,410
前沢北こども園	0	560,940	560,940	0	560,940	560,940	0	1,121,880	1,121,880
あゆみ園	0	757,387	757,387	0	757,387	757,387	0	1,514,774	1,514,774
佐倉河幼稚園 (R5 年度末閉園)	0	63,743	63,743	0	0	0	0	63,743	63,743
羽田幼稚園 (R5 年度末閉園)	0	50,993	50,993	0	0	0	0	50,993	50,993
岩谷堂幼稚園 (R5 年度末閉園)	0	63,743	63,743	0	0	0	0	63,743	63,743
小山東幼稚園	0	242,217	242,217	0	0	0	0	242,217	242,217
南都田幼稚園 (R5 年度末閉園)	0	89,237	89,237	0	0	0	0	89,237	89,237
若柳幼稚園 (R5 年度末閉園)	0	76,490	76,490	0	0	0	0	76,490	76,490
衣里幼稚園 (R2 年度末閉園)	0	76,490	76,490	0	0	0	0	76,490	76,490
いづみ保育園	0	413,587	413,587	0	413,587	413,587	0	827,174	827,174
みなみ保育園 (R5 年度末閉園)	0	188,410	188,410	0	0	0	0	188,410	188,410
田原保育所	0	348,013	348,013	0	348,013	348,013	0	696,026	696,026
江刺南保育所 (R5 年度末閉所)	0	250,093	250,093	0	0	0	0	250,093	250,093
玉里保育所 (R6.9 月末閉所)	0	194,800	194,800	0	0	0	0	194,800	194,800
梁川保育所 (R3 年度末閉所)	0	173,933	173,933	0	0	0	0	173,933	173,933
広瀬保育所 (R3 年度末閉所)	0	248,700	248,700	0	0	0	0	248,700	248,700
前沢保育所	0	777,207	777,207	0	0	0	0	777,207	777,207
合計	0	5,417,393	5,417,393	0	3,201,807	3,201,807	0	8,619,200	8,619,200

6 公共施設等のマネジメントによる効果

(1) 供給量の適正化による効果

計画前の延床面積 A	計画期間後の延床面積 B	計画前後の延床面積の増減 【増減割合】
16,877.61 m ²	8,027.35 m ²	▲8,850.26 m ² 【▲52.4%】
主な要因		
○施設廃止による減	▲9,616.48 m ²	
○施設新設による増	766.22 m ²	

(2) 既存施設等の有効活用（更新・維持）による効果

計画前の更新・維持費の見込み A	計画期間中の更新・維持費 B	計画前後の更新・維持費の増減 【増減割合】
11,820,091 千円	720,550 千円	▲11,099,541 千円 【▲93.9%】
主な要因		
○既存施設の改修等の費用の減	▲11,314,941 千円	
○施設新設の建築による費用の増	215,400 千円	

(3) 効率的な管理・運営による効果

計画前の管理・運営費の見込み A	計画期間中の管理・運営費 B	計画前後の管理・運営費の増減 【増減割合】
9,768,996 千円	8,619,200 千円	▲1,149,796 千円 【▲11.8%】
主な要因		
○施設の再編・統廃合等による減		

策定・改定の沿革

令和3年3月 奥州市公共施設等総合管理計画に基づき実施計画である個別施設計画として本計画である「公立教育・保育施設個別施設計画」を策定

令和3年12月 令和3年4月に決定した「奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ」に基づき本計画を改定

本計策定の令和3年3月時において既に廃止となっていた施設を削除

令和8年1月 令和7年10月に見直しした「奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ」に基づき本計画を改定

本計画策定の令和8年1月時において既に廃止となった施設について、廃止時期を追記